平成30年2月

平成30年第1回岐阜県議会定例会議案

(平成30年度予算関係)

目 次

議第 1 号	平成30年度岐阜県一般会計予算	3
議第 2 号	平成30年度岐阜県公債管理特別会計予算	49
議第 3 号	平成30年度岐阜県用度事業特別会計予算	55
議第 4 号	平成30年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算	59
議第 5 号	平成30年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算	67
議第 6 号	平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計予算	73
議第 7 号	平成30年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	77
議第 8 号	平成30年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算	83
議第 9 号	平成30年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算	87
議第 10 号	平成30年度岐阜県水道事業会計予算	91
議第 11 号	平成30年度岐阜県工業用水道事業会計予算	95
議第 12 号	平成30年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	99
議第 13 号	平成30年度岐阜県県営住宅特別会計予算	103
議第 14 号	平成30年度岐阜県流域下水道特別会計予算	109

議第1号

平成30年度岐阜県一般会計予算

平成30年度岐阜県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ812,970,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 県	税	239,200,000
	1 県民税	84,454,000
	2 事業税	47,798,000
	3 地方消費税	46,579,000
	4 不動産取得税	4,250,000
	5 県たばこ税	2,081,000
	6 ゴルフ場利用税	1,724,000
	7 自動車取得税	4,000,000
	8 軽油引取税	16,996,000
	9 自動車税	31,273,000
	10 鉱区税	13,900
	11 狩猟税	17,000

款	項	金額
	12 乗鞍環境保全税	13,000
	13 旧法による税	1,100
2 地方消費税清算金		73,876,000
	1 地方消費税清算金	73,876,000
3 地方譲与税		34,400,000
	1 地方法人特別譲与税	30,992,000
	2 地方揮発油譲与税	3,256,000
	3 石油ガス譲与税	152,000
4 地方特例交付金		1,032,000
	1 地方特例交付金	1,032,000
5 地方交付税		171,020,000
	1 地方交付税	171,020,000
6 交通安全対策特別交付金		627,000
	1 交通安全対策特別交付金	627,000
7 分担金及び負担金		3,030,655

	1 分 担 金	137,994
	2 負 担 金	2,892,661
8 使用料及び手数料		13,444,911
	1 使 用 料	10,027,939
	2 手 数 料	287,551
	3 証 紙 収 入	3,129,421
9 国 庫 支 出 金		86,465,680
	1 国 庫 負 担 金	43,906,043
	2 国 庫 補 助 金	40,932,278
	3 委 託 金	1,627,359
10 財 産 収 入		1,372,365
	1 財 産 運 用 収 入	704,334
	2 財 産 売 払 収 入	668,031
11 寄 附 金		27,684
	1 寄 附 金	27,684
12 繰 入 金		22,037,205

款	項	金額
	1 特別会計繰入金	1,013,826
	2 基金繰入金	21,023,379
13 繰越金		3,000,000
	1 繰越金	3,000,000
14 諸収入		46,561,500
	1 延滞金加算金及び過料等	396,515
	2 県預金利子	16,000
	3 貸付金元利収入	34,987,821
	4 受託事業収入	1,166,174
	5 収益事業収入	5,694,000
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	4,300,890
15 県債		116,875,000
	1 県債	116,875,000
歳入合計		812,970,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,255,300
	1 議 会 費	1,255,300
2 総 務 費		49,668,384
	1 総 務 管 理 費	15,167,903
	2 企 画 開 発 費	20,271,327
	3 徴 税 費	9,104,508
	4 市 町 村 振 興 費	1,644,214
	5 選 挙 費	161,070
	6 防 災 費	2,467,425
	7 統 計 調 査 費	524,841
	8 人 事 委 員 会 費	117,747
	9 監 査 委 員 費	209,349
3 民 生 費		105,273,155

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	73,434,561
	2 生 活 保 護 費	1,961,168
	3 児 童 福 祉 費	22,784,416
	4 女 性 保 護 費	209,476
	5 国 民 健 康 保 險 費	6,883,534
4 衛 生 費		26,059,493
	1 医 務 費	13,306,740
	2 保 健 所 費	1,729,424
	3 公 衆 衛 生 費	667,527
	4 保 健 予 防 費	6,671,153
	5 薬 務 水 道 費	1,038,516
	6 環 境 管 理 費	2,646,133
5 労 働 費		2,158,898
	1 労 政 費	1,055,048
	2 職 業 訓 練 費	1,016,365

	3 労働委員会費	87,485
6 農林水産業費		47,376,029
	1 農業費	12,388,379
	2 畜産業費	2,377,131
	3 水産業費	372,932
	4 農地費	11,877,685
	5 林業費	20,359,902
7 商工費		52,849,016
	1 商工費	51,353,522
	2 観光費	1,495,494
8 土木費		84,138,372
	1 土木管理費	4,039,141
	2 道路橋りょう費	52,038,858
	3 河川費	13,709,995
	4 砂防費	6,541,597
	5 都市計画費	7,539,434

款	項	金額
	6 住 宅 費	269,347
9 警 察 費		46,094,043
	1 警 察 管 理 費	41,853,556
	2 警 察 活 動 費	4,240,487
10 教 育 費		186,467,749
	1 教 育 總 務 費	38,670,400
	2 小 学 校 費	58,649,574
	3 中 学 校 費	35,081,783
	4 高 等 学 校 費	35,703,832
	5 大 学 費	1,284,660
	6 特 別 支 援 教 育 費	16,371,762
	7 保 健 体 育 費	705,738
11 災 害 復 旧 費		2,056,063
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	390,423
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,665,640

12	公債費		104,934,223
		1 公債費	104,934,223
13	諸支出金		104,339,275
		1 繰出金	14,218,975
		2 地方消費税清算金	45,643,000
		3 利子割交付金	507,000
		4 配当割交付金	1,371,000
		5 株式等譲渡所得割交付金	1,369,000
		6 地方消費税交付金	37,313,000
		7 ゴルフ場利用税交付金	1,257,000
		8 特別地方消費税交付金	100
		9 自動車取得税交付金	2,660,100
		10 利子割精算金	100
14	予備費		300,000
		1 予備費	300,000
	歳出	合計	812,970,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	平成30年度から 平成40年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額
文書管理システム整備及び運用業務委託	平成30年度から 平成35年度まで	148,000千円
文書管理システムソフトウェア借上げ	平成30年度から 平成35年度まで	200千円
職員宿舍管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	18,000千円

事 項	期 間	限 度 額
西濃総合庁舎受変電設備改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	163,000千円
西濃総合庁舎受変電設備改修工事 監理委託	平成30年度から 平成31年度まで	3,100千円
認証自動化システム機器借上げ及 び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	50,000千円
行政情報ネットワーク通信機器借 上げ及び保守管理委託	平成30年度から 平成36年度まで	591,000千円
電子メール・インターネット機器 借上げ及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	472,000千円
自動車税納税通知書作成等業務委 託	平成30年度から 平成31年度まで	14,000千円

自動車取得税・自動車税申告審査 及び収納代行業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,200千円
税務システム改修業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	179,000千円
震度情報ネットワークシステム保 守管理委託	平成30年度から 平成32年度まで	18,000千円
電子調達システム整備及び運用業 務委託	平成30年度から 平成35年度まで	176,000千円
電子調達システムソフトウェア借 上げ	平成30年度から 平成35年度まで	200千円
御嶽濁河高地トレーニングセン ター宿泊棟建設工事	平成30年度から 平成31年度まで	143,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐阜県グリーンスタジアム人工芝 張替工事	平成30年度から 平成31年度まで	398,000千円
岐阜県中小企業総合人材確保セン ター運營業務委託	平成30年度から 平成32年度まで	229,000千円
岐阜県障がい者雇用企業支援セン ター運營業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	38,000千円
障がい者総合就労支援センター建 設工事	平成30年度から 平成31年度まで	1,170,000千円
障がい者総合就労支援センター建 設工事監理委託	平成30年度から 平成31年度まで	9,600千円
国際たくみアカデミー情報システ ム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	44,000千円

離職者等訓練業務委託	平成30年度から 平成32年度まで	238,000千円
ソフトピアジャパンセンタービル 運営支援システム整備及び保守管 理委託	平成30年度から 平成36年度まで	184,000千円
工業技術研究所研究機器等整備	平成30年度から 平成31年度まで	175,000千円
産業技術センター等移転業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	181,000千円
企業立地促進助成	平成30年度から 平成32年度まで	373,000千円

事 項	期 間	限 度 額
<p>岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>平成30年度から 平成37年度まで</p>	<p>平成30年度ものづくり設備整備強化事業費総額600,000千円に係る損失額の10分の9以内の額</p>
<p>岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>平成30年度から 平成37年度まで</p>	<p>平成30年度建設設備強化事業費総額100,000千円に係る損失額の10分の9以内の額</p>
<p>岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給</p>	<p>平成30年度から 平成35年度まで</p>	<p>平成30年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額</p>

岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行うための信用保証料の補給	平成30年度から 平成35年度まで	平成30年度に行う緊急経済対策融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額
関ヶ原古戦場ビジターセンター建設工事	平成30年度から 平成32年度まで	3,228,000千円
関ヶ原古戦場ビジターセンター建設工事監理委託	平成30年度から 平成32年度まで	54,000千円
関ヶ原古戦場ビジターセンター展示物等制作委託	平成30年度から 平成32年度まで	894,000千円
県有施設利用予約システム保守管理委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,500千円
美術館空調設備等改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	2,283,000千円

事 項	期 間	限 度 額
美術館空調設備等改修工事監理委託	平成30年度から 平成31年度まで	27,000千円
浄化槽適正維持管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	3,300千円
産業廃棄物処理業者登録管理・監視指導システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	5,500千円
公害発生源管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	16,000千円
大気環境監視テレメータシステム整備及び運用業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	500千円

ひまわりの丘屋上外壁改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	353,000千円
ひまわりの丘屋上外壁改修工事監 理委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,000千円
みどり荘受変電設備改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	21,000千円
身体障害者手帳交付システム整備 及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	3,400千円
岐阜県福祉・農業会館外壁等改修 工事	平成30年度から 平成31年度まで	332,000千円
生活保護業務管理システム整備及 び保守管理委託	平成30年度から 平成34年度まで	9,100千円

事 項	期 間	限 度 額
子ども相談センター業務支援・療育手帳交付システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	8,900千円
心身障害者扶養共済管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	4,100千円
児童扶養手当・特別児童扶養手当管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	8,700千円
特別障害者手当等管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	9,100千円
専任教員養成講習会運営業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	9,000千円

多治見看護専門学校空調設備改修 工事	平成30年度から 平成31年度まで	49,000千円
精神保健システム整備及び保守管 理委託	平成30年度から 平成35年度まで	4,400千円
難病等医療費助成システム整備及 び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	7,100千円
薬事台帳システム整備及び保守管 理委託	平成30年度から 平成35年度まで	8,100千円
農業企業化資金の利子補給	平成30年度から 平成50年度まで	平成30年度融資総額1,050,000千円について 年利率1.77%以内で資金の種類ごとに知事が 定める利率を乗じて得た額

事 項	期 間	限 度 額
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成30年度から 平成45年度まで	平成30年度融資総額100,000千円について年 利率1.3%以内で知事が定める利率を乗じて 得た額
経営体育成強化資金の利子助成	平成30年度から 平成42年度まで	平成30年度融資総額300,000千円について年 利率0.48%以内で知事が定める利率を乗じて 得た額
新規経営体育成資金の利子補給	平成30年度から 平成42年度まで	平成30年度融資総額75,000千円について年利 率1.75%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定	平成30年度から 平成34年度まで	65,000千円

農村振興地理情報システム保守管理委託	平成30年度から 平成34年度まで	6,900千円
鵜森地区排水機場基礎新設工事 (大垣市浅西地内)	平成30年度から 平成31年度まで	150,000千円
可茂南部3期地区柿下ため池改築工事 (可児市柿下地内)	平成30年度から 平成32年度まで	277,000千円
可茂南部3期地区田の洞ため池改築工事 (可児市久々利柿下入会地内)	平成30年度から 平成31年度まで	214,000千円
中津川1期地区旧溜池ため池改築工事 (中津川市千旦林地内)	平成30年度から 平成31年度まで	130,000千円

事 項	期 間	限 度 額
羽島6期地区水管理制御設備工事	平成30年度から 平成31年度まで	80,000千円
木育拠点建設工事	平成30年度から 平成31年度まで	385,000千円
木育拠点建設工事監理委託	平成30年度から 平成31年度まで	8,700千円
日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	平成30年度から 平成87年度まで	平成30年度882,203千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額

<p>日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償</p>	<p>平成30年度から 平成87年度まで</p>	<p>平成30年度41,742千円を限度として貸し付け た場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当 する額</p>
<p>金融機関が岐阜県森林公社に造林 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>平成30年度から 平成41年度まで</p>	<p>平成30年度340,451千円を限度として貸し付 けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相 当する額</p>
<p>林業基盤整備資金の利子補給</p>	<p>平成30年度から 平成60年度まで</p>	<p>平成30年度融資総額22,078千円について年利 率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定め る利率を乗じて得た額</p>
<p>県営林整備事業費に係る負担</p>	<p>平成30年度から 平成35年度まで</p>	<p>134,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
公共用地等の取得及び造成委託	平成30年度から 平成34年度まで	用地取得造成費（事務費を含む。） 4,000,000千円及びその利息相当額の合計額
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	平成30年度から 平成34年度まで	平成30年度6,524,673千円を限度として借り入れた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額
土木関連業務ネットワーク管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成33年度まで	14,000千円
公共事業執行支援システム運用業務委託	平成30年度から 平成35年度まで	437,000千円
橋りょう点検委託	平成30年度から 平成31年度まで	376,000千円

県単独道路橋りょう維持工事	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
国道157号線道路改良工事 (本巢市三橋地内)	平成30年度から 平成31年度まで	100,000千円
国道256号線道路新設工事 (山県市西深瀬地内)	平成30年度から 平成31年度まで	120,000千円
国道360号線道路改良工事 (飛騨市河合町中澤上地内)	平成30年度から 平成31年度まで	130,000千円
県道岐阜関ヶ原線道路改良工事 (本巢市宗慶及び軽海地内)	平成30年度から 平成31年度まで	400,000千円
国道156号線福島第1トンネル 新設工事 (大野郡白川村地内)	平成30年度から 平成33年度まで	950,000千円

事 項	期 間	限 度 額
<p>県道上野関線新大矢田トンネル新 設工事 (美濃市大矢田地内)</p>	<p>平成30年度から 平成34年度まで</p>	<p>2,000,000千円</p>
<p>県道金山明宝線めいほうトンネル (第2工区) 新設工事 (郡上市明宝小川及び明宝畑佐 地内)</p>	<p>平成30年度から 平成33年度まで</p>	<p>2,200,000千円</p>
<p>県道岐阜美山線伊自良川橋(上部) 新設工事 (岐阜市上城田寺西地内)</p>	<p>平成30年度から 平成32年度まで</p>	<p>500,000千円</p>

<p>県道養老垂井線橋爪大橋（下部第 2工区）新設工事 （養老郡養老町地内）</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>100,000千円</p>
<p>県道岐阜関ヶ原線丈六道高架橋 （上部第4工区）新設工事 （安八郡神戸町地内）</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>200,000千円</p>
<p>県道可児金山線新飯高橋（上部） 新設工事 （加茂郡七宗町地内）</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>290,000千円</p>
<p>県道門和佐瀬戸線二ノ樽1号橋 （床版）新設工事 （下呂市火打地内）</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>60,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
道路法面施設点検委託	平成30年度から 平成31年度まで	40,000千円
県道池田神戸線道路改良工事に係 る移転補償 (揖斐郡池田町地内)	平成30年度から 平成32年度まで	80,000千円
県単独道路橋りょう改築工事	平成30年度から 平成31年度まで	130,000千円
県道関本巣線千疋橋側道橋(下部) 新設工事 (関市千疋地内)	平成30年度から 平成31年度まで	80,000千円

県道富加坂祝線加治田街道踏切道 拡幅工事委託 (美濃加茂市加茂野町今泉地内)	平成30年度から 平成31年度まで	90,000千円
県単独交通安全対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	10,000千円
県単独河川維持工事	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
長良川(深戸工区)河川改修工事 (郡上市美並町三戸地内)	平成30年度から 平成31年度まで	80,000千円
長良川(木尾工区)河川改修工事 (郡上市美並町上田地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円
鳥羽川三田又川河道切替工事 (山県市高富地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円

事 項	期 間	限 度 額
大谷川菰田橋（上部）改築工事 （大垣市荒川町地内）	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円
大谷川鉄道橋改築等設計委託 （大垣市長松町地内）	平成30年度から 平成31年度まで	190,000千円
久々利川中の井下頭首工改築工事 （可児市久々利地内）	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円
境川上戸排水機場設備工事 （各務原市上戸町地内）	平成30年度から 平成31年度まで	100,000千円
旧水門川排水機場設備工事 （大垣市横曾根町地内）	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円
長護寺川サイホン改築工事 （瑞穂市宮田地内）	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円

県単独河川改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	130,000千円
内ヶ谷ダム骨材評価業務委託 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成30年度から 平成34年度まで	90,000千円
内ヶ谷ダム地質解析業務委託 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成30年度から 平成35年度まで	210,000千円
内ヶ谷ダム取水放流設備新設工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成30年度から 平成35年度まで	480,000千円
県単独砂防維持工事	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円

事 項	期 間	限 度 額
南部1急傾斜地崩壊対策工事 (大垣市上石津町上多良地内)	平成30年度から 平成31年度まで	35,000千円
杣沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
荏名急傾斜地崩壊対策工事 (高山市江名子町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	30,000千円
県単独砂防事業工事	平成30年度から 平成31年度まで	10,000千円
建築担い手支援ホームページシ ステム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	11,000千円

新所平島線東海旅客鉄道立体交差 新設工事設計委託 (羽島郡岐南町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	100,000千円
大野揖斐川線三水川橋(上部)新 設工事 (揖斐郡大野町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	190,000千円
県単独街路事業工事	平成30年度から 平成31年度まで	10,000千円
県営都市公園ホームページシステ ム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成32年度まで	2,500千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償	平成30年度から 平成31年度まで	事業資金の平成30年度債務返済額2,798,000 千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。) の合計額

事 項	期 間	限 度 額
個人住宅建設資金の利子補給	平成30年度から 平成35年度まで	平成30年度融資総額1,525,000千円について 年1.0%の利率を乗じて得た額
県立高等学校校務支援システム機器借上げ及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	96,000千円
教員研修管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	4,400千円
県立学校教員出退勤管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	3,200千円
奨学金管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	1,400千円
恵那農業高等学校校舎改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	89,000千円

飛驒高山高等学校校舎改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	103,000千円
大垣南高等学校屋内体育館改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	248,000千円
多治見工業高等学校屋内体育館改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	225,000千円
大垣養老高等学校寄宿舎改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	213,000千円
中濃特別支援学校校舎改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	252,000千円
飛驒特別支援学校校舎改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	170,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐阜聾学校空調設備改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	171,000千円
警察統合情報通信ネットワークシステムサーバ借上げ及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	59,000千円
警察統合情報通信ネットワークシステムサーバ借上げ	平成30年度から 平成31年度まで	4,600千円
犯罪情報照会システム保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	1,900千円
警察業務管理等システムソフトウェア保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	20,000千円

岐阜情報スーパーハイウェイ警察 施設接続機器保守管理委託	平成30年度から 平成33年度まで	15,000千円
運転者管理システム機器借上げ	平成30年度から 平成31年度まで	14,000千円
総合捜査管理システム整備及び保 守管理委託	平成30年度から 平成36年度まで	305,000千円
交通規制情報管理システム機器借 上げ	平成30年度から 平成32年度まで	6,500千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	35,844,800	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
総務	229,000			
民生	681,600			
衛生	26,100			
労働	74,600			
農林水産	4,487,300			
土木	30,045,200			
警察	196,800			
教育	104,200			
2 災害復旧事業	542,000			
農林水産	9,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土 木	533,000			
3 教育・福祉施設等 整備事業	2,309,500			
学校教育施設等	827,300			
社会福祉施設	311,100			
一般補助施設等	765,600			
施設（一般財源化分）	405,500			
4 一般単独事業	28,628,700			
一 般	11,142,500			
地域活性化	4,214,600			
防災対策	1,247,400			
地方道路等	6,467,100			
合併特例	118,900			
緊急防災・減災	150,600			

公共施設等適正管理	5,287,600			
5 行政改革推進	3,650,000			
6 臨時財政対策債	43,700,000			
7 退職手当債	2,200,000			
計	116,875,000			

議第2号

平成30年度岐阜県公債管理特別会計予算

平成30年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,126,041千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公債費収入		106,126,041
	1 繰入金	36,966,041
	2 県債	69,160,000

歳出

款	項	金額
1 公債費		106,126,041
	1 公債費	106,126,041

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	69,160,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第3号

平成30年度岐阜県用度事業特別会計予算

平成30年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ393,190千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 用 度 事 業 収 入		393,190
	1 用 度 事 業 収 入	392,940
	2 諸 収 入	250

歳 出

款	項	金 額
1 物 品 等 調 達 費		393,190
	1 物 品 等 調 達 費	393,190

議第4号

平成30年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,528,791千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 中小企業振興資金収入		2,528,791
	1 貸付金収入	651,212
	2 繰入金	423,752
	3 繰越金	1,273,844
	4 諸収入	783
	5 県債	179,200

歳出

款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		2,528,791
	1 事務費	15,591
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	457,401

款	項	金額
	3 中小企業高度化資金貸付金	625,890
	4 公 債 費	476,157
	5 繰 出 金	953,752

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
ものづくり設備整備助成	平成30年度から 平成37年度まで	35,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	179,200	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第5号

平成30年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,543,142千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		2,543,142
	1 貸付金収入	2,041,442
	2 県債	501,700

歳出

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		2,543,142
	1 貸付金	501,700
	2 公債費	2,041,442

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	501,700	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第6号

平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ183,814,951千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		183,814,951
	1 分担金及び負担金	57,813,687
	2 国庫支出金	46,733,441
	3 交付金	66,701,393
	4 財産収入	3,963
	5 繰入金	12,556,152
	6 諸収入	6,315

歳 出

款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		183,814,951
	1 総務費	37,966

款	項	金額
	2 交 付 金	148,833,532
	3 支 援 金	25,411,932
	4 納 付 金	8,856,796
	5 抛 出 金	185,562
	6 積 立 金	489,163

議第7号

平成30年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ325,716千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		325,716
	1 貸付金収入	185,095
	2 繰入金	6,474
	3 繰越金	129,655
	4 諸収入	4,492

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		325,716
	1 事務費	11,061
	2 貸付金	185,000
	3 公債費	85,776

款	項	金額
	4 繰 出 金	43,879

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	6,900千円

議第8号

平成30年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,562千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 就農支援資金収入		49,562
	1 貸付金収入	38,588
	2 繰入金	495
	3 繰越金	10,395
	4 諸収入	84

歳 出

款	項	金 額
1 就農支援資金支出		49,562
	1 貸付金	3,184
	2 貸付業務費	545
	3 公債費	23,625

款	項	金額
	4 繰 出 金	15,279
	5 返 還 金	6,929

議第9号

平成30年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,569千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 林業改善資金収入		132,569
	1 貸付金収入	30,689
	2 繰入金	2,469
	3 繰越金	99,311
	4 諸収入	100

歳出

款	項	金額
1 林業改善資金支出		132,569
	1 貸付金	130,100
	2 貸付業務費	2,469

議第10号

平成30年度岐阜県水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 団 体 数	7 市 4 町
(2) 年 間 総 給 水 量	52,399,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	143,559 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
大容量送水管整備事業	1,575,599千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水 道 事 業 収 益	5,832,019千円
第1項 営 業 収 益	5,607,054千円
第2項 営 業 外 収 益	224,965千円

支 出

第1款 水 道 事 業 費 用	4,872,986千円
-----------------	-------------

第1項 営業費用	4,459,946千円
第2項 営業外費用	298,040千円
第3項 特別損失	100,000千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,455,189千円は、過年度分損益勘定留保資金3,247,643千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207,546千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	256,500千円
第1項 他会計補助金	256,500千円

支 出

第1款 資本的支出	3,711,689千円
第1項 建設改良費	3,151,988千円
第2項 企業債償還金	557,701千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度	額
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第1工区) 管路工事	平成30年度から 平成31年度まで		68,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第6工区) 管路工事	平成30年度から 平成31年度まで		472,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第11工区) 管路工事	平成30年度から 平成31年度まで		188,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第15工区) 管路工事	平成30年度から 平成31年度まで		260,000千円
大容量送水管整備事業可茂第1幹線(第2工区及 び第3工区) 管路工事	平成30年度から 平成31年度まで		92,000千円
落合取水場1号取水ポンプ機械設備更新工事	平成30年度から 平成31年度まで		262,000千円
山之上浄水場川辺送水ポンプ更新工事	平成30年度から 平成31年度まで		111,000千円

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	11,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、281,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

606,910千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、259,284千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、80,884千円と定める。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第11号

平成30年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	12 ヲ所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,223,153 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,351 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	53,657千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	87,173千円
第1項 営 業 収 益	77,292千円
第2項 営 業 外 収 益	9,881千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	80,623千円
---------------	----------

第1項 営業費用	68,863千円
第2項 営業外費用	10,760千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額56,353千円は、過年度分損益勘定留保資金53,445千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,908千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	40,960千円
第1項 企業債	19,900千円
第2項 出資金	6,660千円
第3項 工事負担金	14,400千円

支 出

第1款 資本的支出	97,313千円
第1項 建設改良費	53,657千円
第2項 企業債償還金	42,528千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	1,128千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可茂工業用水道施設建設事業	19,900千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

8,678千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,042千円と定める。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第12号

平成30年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

平成30年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ751,622千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公有地化事業収入		751,622
	1 財 産 収 入	3,484
	2 繰 入 金	748,127
	3 諸 収 入	11

歳 出

款	項	金 額
1 公有地化事業費		751,622
	1 取 得 費	747,222
	2 積 立 金	3,484
	3 繰 出 金	916

議第13号

平成30年度岐阜県県営住宅特別会計予算

平成30年度岐阜県県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,194,367千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 住宅事業収入		2,179,132
	1 使用料	856,285
	2 国庫支出金	590,717
	3 繰入金	731,118
	4 繰越金	1
	5 諸収入	1,011
2 敷金運用収入		15,235
	1 敷金運用収入	7,555
	2 財産収入	574
	3 繰入金	7,105
	4 繰越金	1
歳入	合計	2,194,367

歳 出		
款	項	金 額
1 住 宅 事 業 費		2,179,132
	1 業 務 費	2,179,132
2 敷 金 運 用 費		15,235
	1 積 立 金	1
	2 返 還 金	15,234
歳 出 合 計		2,194,367

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県営住宅管理システム整備及び保 守管理委託	平成30年度から 平成36年度まで	45,000千円

議第14号

平成30年度岐阜県流域下水道特別会計予算

平成30年度岐阜県流域下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,966,791千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月23日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 流域下水道事業収入		5,966,791
	1 負担金	3,282,835
	2 使用料	5,410
	3 国庫支出金	800,000
	4 財産収入	482
	5 繰入金	923,422
	6 諸収入	65,442
	7 県債	889,200
歳出		
款	項	金額
1 流域下水道事業費		5,966,791

款	項	金額
	1 建設費	1,537,747
	2 維持管理費	2,907,802
	3 積立金	483
	4 公債費	1,520,759

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業ろ過池機 械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円
木曾川右岸流域浄水事業ろ過池電 気設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	27,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施 設耐震補強工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	195,000千円

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業送風機棟 電気設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円
木曾川右岸流域浄水事業監視制御 設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	180,000千円
木曾川右岸流域浄水事業流入ポン プ棟電気設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	36,000千円
木曾川右岸流域浄水事業流入ポン プ棟制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	52,000千円

<p>木曾川右岸流域浄水事業雨水放流 ポンプ棟電気設備工事 (各務原市前渡西町地内)</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>68,000千円</p>
<p>木曾川右岸流域浄水事業特別高圧 変電所機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>99,000千円</p>
<p>木曾川右岸流域浄水事業木曾川幹 線マンホール防食工事 (加茂郡坂祝町地内)</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>67,000千円</p>
<p>木曾川右岸流域浄水事業岐南ポン プ場電気設備工事 (羽島郡岐南町地内)</p>	<p>平成30年度から 平成31年度まで</p>	<p>34,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業長森ポン プ場電気設備工事 (岐阜市芋島地内)	平成30年度から 平成31年度まで	58,000千円
木曾川右岸流域浄水事業長森ポン プ場機械設備工事 (岐阜市芋島地内)	平成30年度から 平成31年度まで	44,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 下水道事業	785,800	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
2 公営企業借換債	103,400			
計	889,200			